

令和5年度地域猫現況調査結果

【調査実施期間】

令和5年10月から12月

【調査対象地域】

27地域（内訳）①平成30年度の現況調査において、活動を継続していると回答があった地域・・・18地域

②平成30年度調査以降に市の支援が終了した地域・・・9地域

【調査方法】

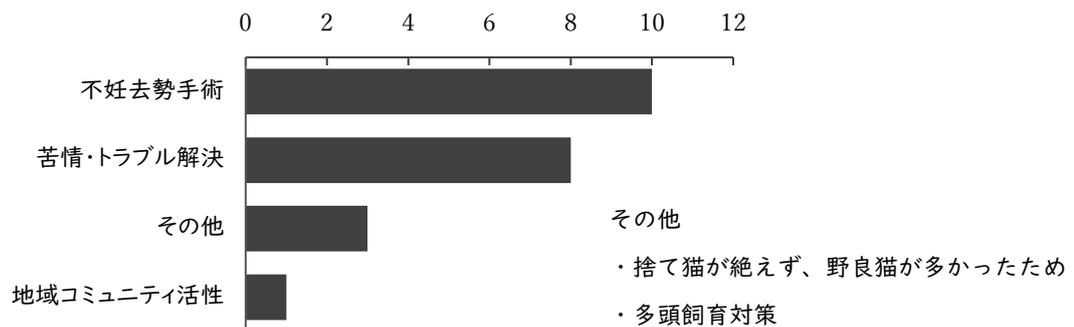
返送用封筒を同封し調査票を郵送

【回答数】

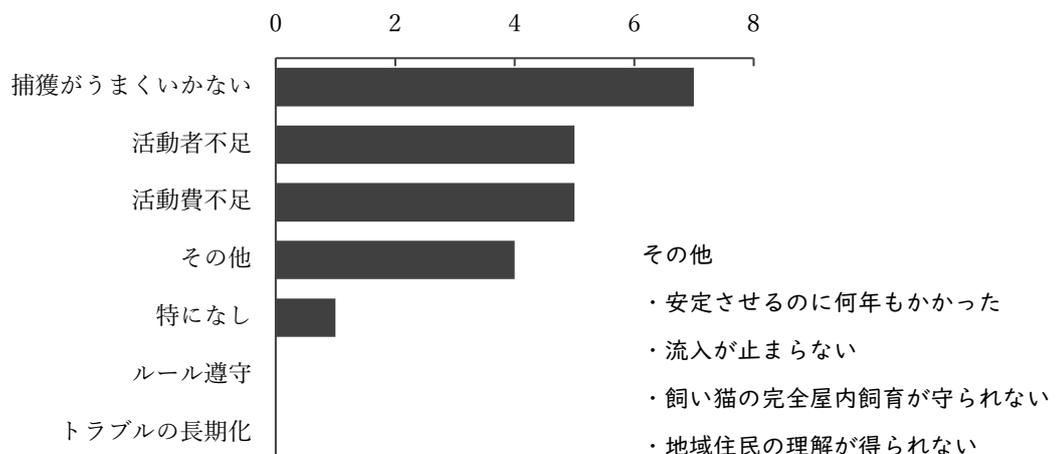
15地域

【集計結果】

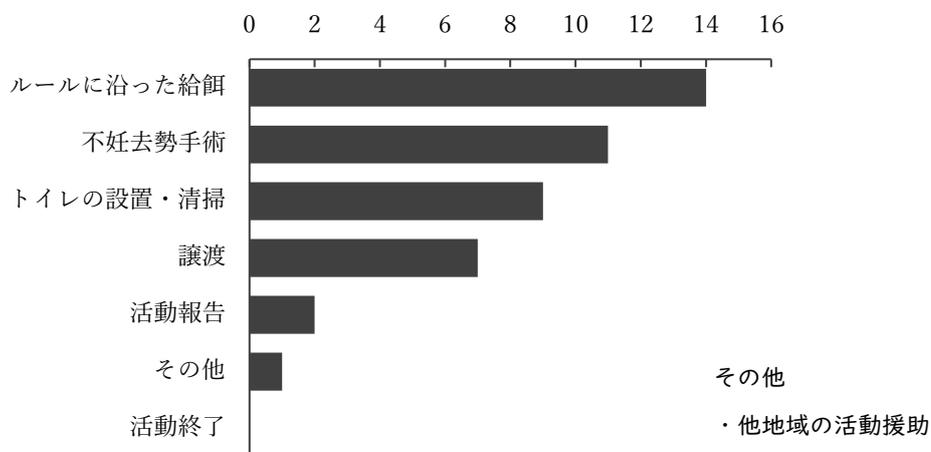
問1 地域猫活動を始めた目的を教えてください。（複数回答可）



問2 活動開始後の感想、活動開始前後のギャップがあれば教えてください。（複数回答可）

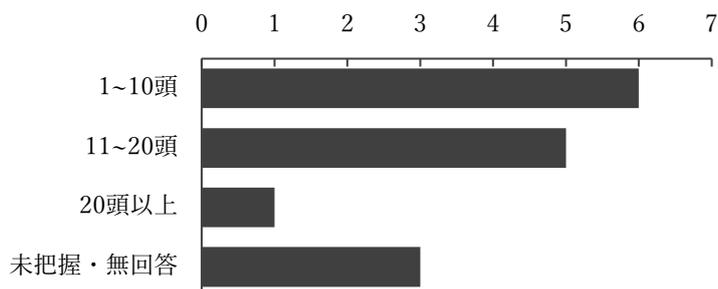


問3 現在も継続している活動を教えてください。(複数回答可)



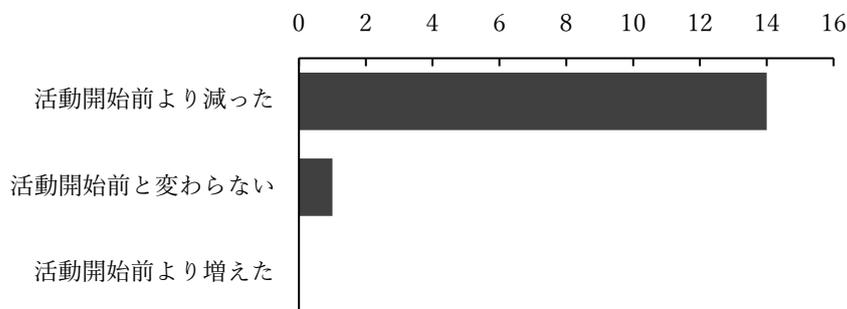
・不妊去勢手術、ルールに沿った給餌、トイレの設置・清掃の全てを行っている  
と回答した地域・・・8地域

問4 現在管理している猫の頭数を教えてください。

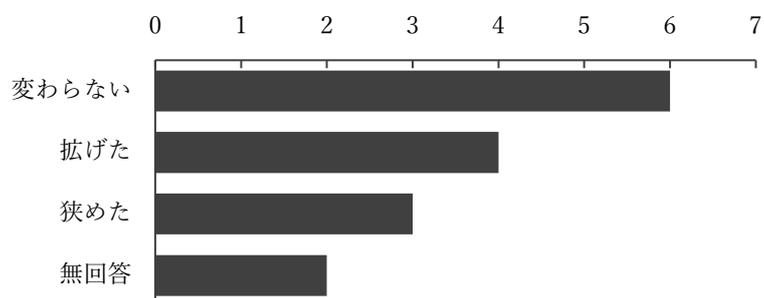


・管理している猫の中に未手術の猫がいると答えた地域・・・5 / 12地域

問5 現在管理している猫の頭数について教えてください。



問6 活動範囲の変化及びその理由について教えてください。



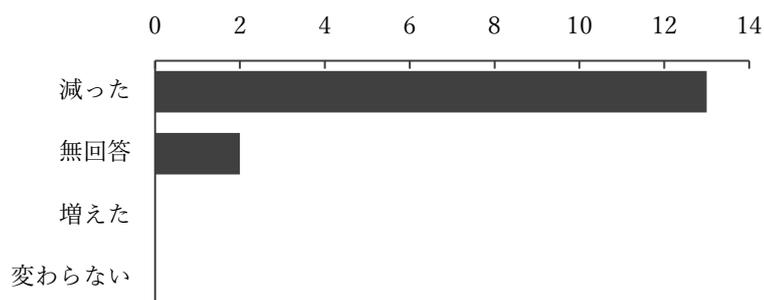
広げた理由

・隣接する地区の不妊去勢手術を実施しないと捨て猫が減らないから。

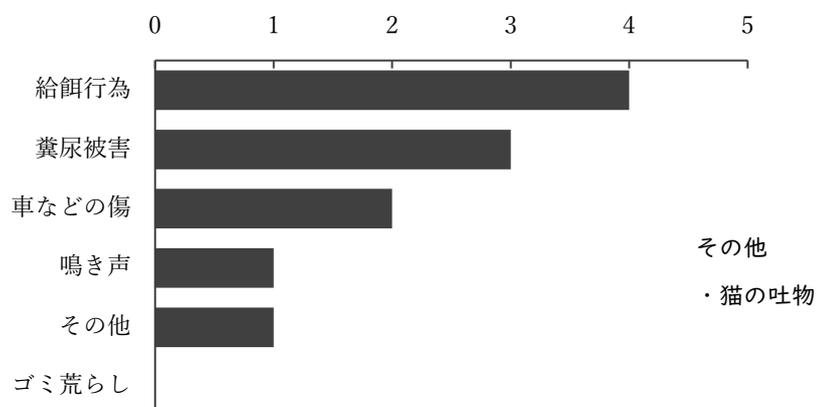
狭めた理由

・猫の頭数が減ったから。

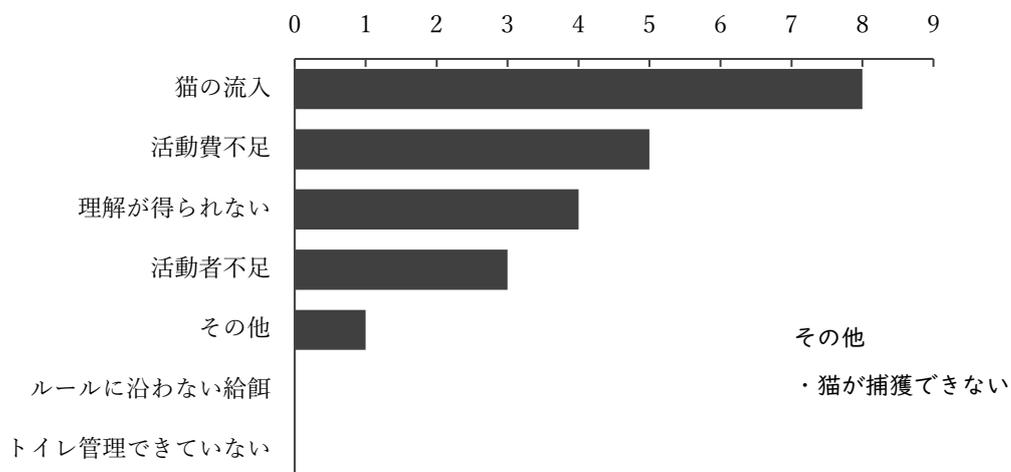
問7 地域内の猫に関する苦情・トラブルの発生状況を教えてください。



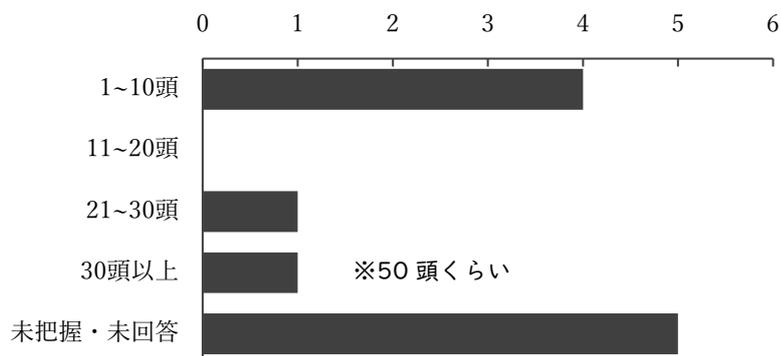
問8 地域内の猫に関する苦情・トラブルがある場合は、内容を具体的に教えてください。  
(複数回答可)



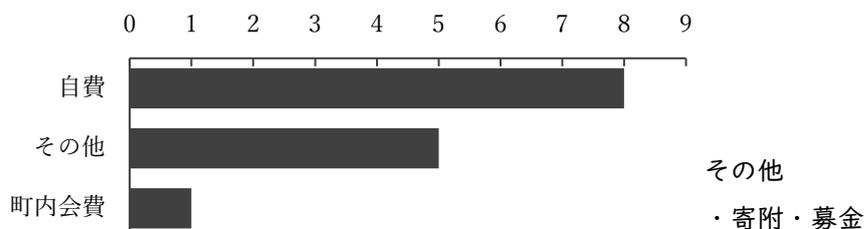
問9 現在の活動において、抱えている問題があれば教えてください。(複数回答可)



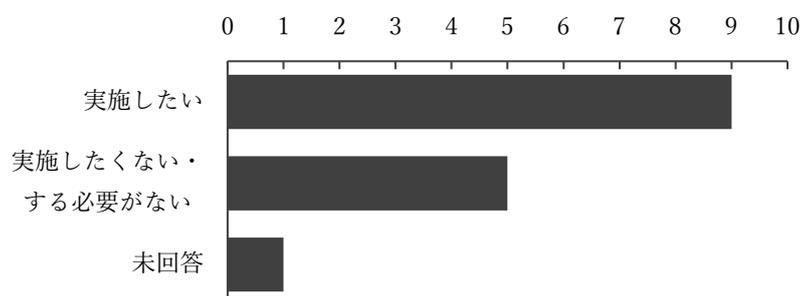
問10 問3で「1. 不妊去勢手術」を選択した方のみお答えください。  
市の支援終了後に手術した頭数を教えてください。



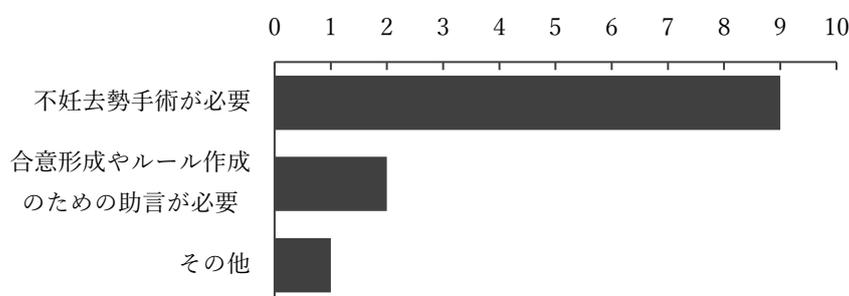
問11 問3で「1. 不妊去勢手術」を選択した方のみお答えください。  
手術の費用について教えてください。(複数回答可)



問12 再度、福岡市の支援を受けて地域猫活動を実施したいと思いますか。



問13 福岡市の支援を受けたい理由を教えてください。(複数回答可)



#### 【地域猫活動に関するご意見・ご要望等】

- ・地域猫活動を再び始めるのは難しいが、手術のみの支援があれば利用したい。
- ・未手術の猫が流入した時に臨時で支援を受けたい。
- ・活動再開は簡単ではないが、手術代だけでも支援してほしい。
- ・ボランティア住民の自費負担には限界があるため、不妊去勢手術費用を無料にしてほしい。
- ・センターへ猫を連れて行くのは難しいため、現在は近くの動物病院で手術を行っている。
- ・動物病院で不妊去勢手術ができればよい。
- ・団地の猫の手術をボランティアの自費で続けるのは大変であるため、団地で活動できるようになる事が、問題解決につながると思う。
- ・餌代、精神面、体力面など個人の負担が大きすぎるため、地域住民には地域の問題であると理解してほしい。
- ・餌代や手術代など、個人ボランティアの負担が大きい。
- ・センターでの手術予定がすぐには取れなかったり、ピンポイントで捕獲できるスキルのある人がいなかったりで、支援期間の後半は手術が滞った。
- ・成功している地域を他の地域や人にも見ていただき、成功の一步にしてほしい。

- ・町内活動に積極的に参加し、町内に貢献できた。
- ・猫を取り巻く人間関係に疲れ、支援継続申請を行う気力・体力がなくなった。
- ・活動に対する苦情者よりも自己満足で手術もせずにエサだけ与えている猫好きが迷惑な存在だった。
- ・近隣住民の動物愛護意識が低いのが活動の妨げになっている。行政の啓発が行き渡っていない。

### 【総括】

調査結果からは、以下の傾向が読み取れた。

- ①多くの地域が「不妊去勢手術の支援」と「苦情・トラブルの解決」を目的に地域猫活動に取り組み始め、大半が「猫の頭数」と「苦情・トラブル」の減少を実感している。
- ②地域猫活動を実施していると回答している地域であっても、市が活動ルールとして求めている「ルールに沿った給餌」、「トイレの設置や清掃」、「不妊去勢手術」の全てを実施している地域は半数程度であった。
- ③猫の流入等の問題から、不妊去勢手術は継続的に実施する必要がある。

また、活動が長期化する傾向が強く、活動地域（者）からは心身ともに疲弊や経済的な負担を訴える意見が多く寄せられており、活動者の負担を軽減するための支援が必要であると考えられた。